
発災後1週間 後方支援編

(国土交通省東北地方整備局、東日本大震災の実体験に基づく災害初動期指揮心得、パナックス・ジャパン、仙台、2013、145-160)

2015年22日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

① 後方支援とは

後方支援とは、被災地において作戦行動中の要員に対して、必要な時、必要な場所に、必要な人・もの・情報を充足させる活動であり、通信の確保、職員・家族の支援、資材・人員の輸送、食糧・燃料の確保のほか、情報の整理と発信、関係機関との連携、建設会社との契約行為、予算、人事など多岐にわたるものである。後方支援は、作戦行動の補助として軽視される傾向があったが、スムーズな災害対応のためにも、作戦行動と並ぶ主要な行動と考える必要がある。

東日本大震災には、「物資調達班」は後方支援活動そのものであった。「リエゾン班」や「物資調達班」といった正式な「班」ではないが、燃料チーム、食糧調達チーム、放射能対応チームなど小規模の選任チームを置くことでそれぞれのミッションの把握につながり成果を上げることができた。予算についても「人命救助最優先」をかかげ、予算を気にせずやりきることを目標に後方支援業務を強力に実施した。

◎後方支援におけるロジスティックス

大規模災害の初動期において、通常の通信手段は途絶すると考えなければならない。そのため、情報の収集と指揮命令系統の確立のため、早期に通信を確保することは極めて優先性が高い。また、準備していた防災通信システムも被害を受けることを想定して、代替となる通信方法の準備や早期復旧の工夫がされていなければならない。

東日本大震災の初期において、NTTや携帯電話などの一般通信回線は2日間途絶した。しかし、マイクロ無線通信回線はほとんどの区間で通信が維持され、被害状況の確認や指揮命令など貴重な通信手段として使用された。

◎職員・家族の支援

大規模災害では対応が非常に長期に及び、対応する職員の健康維持、指揮官自身の健康状態には初期から留意する必要がある。職員「ローテーション」を早い段階で決め、順次、衣食住に関する情報を収集・伝達しながら異常な生活から持続可能な定常状態に戻すことが大切である。家族の行方不明・避難所生活をしているといったケースもあるため、家族のケアにも配慮が必要である。

長期の支援において疲労は気を付けるべき事項であり、健康を維持するためにも休養をとることが肝要となる。

東日本大震災では、相当の長期戦になることが疑いの余地もなく、ローテーションをとることを明確に指示し、2～3交代制でのローテーションを開始した。ライフラインが壊滅し、電気は3日で復旧したが、ガスでの復旧にはさらに1か月を要し、家に帰宅できたとしても入浴が厳しい状況下であった。食堂、公共施設、温泉といった入浴施設の営業再開に関する情報が提供されていた。これらは、帰宅困難者や生活困難職員へ送られる安心で有効な情報であった。そして発災から2週間ほどして少しずつ発災前の生活へと近づいて行った。このような過酷な環境下でありながら心身の病気に罹患する職員がでなかったということは素晴らしいことである。風呂について、女性職員は温泉上に長時間並ぶことは困難であった上に、なかなか入浴することができなかったため、隣県である山形方面の物資輸送の車に便乗し入浴させてもらっていた。結局入浴が可能になったのは、ガスが復旧した4月上旬となった。

◎改善すべき点として

職員の安否確認はすべて3日で終わられた。しかし、家族については電話の不通などにより長期間を要した。自宅の被害状況、避難状況などの把握についても準備がなく十分でなかった。

こういった家族や自宅の状況については、義援金や見舞金を考慮する過程で初めて把握することができた情報が多く、課題となった。家族、親せき、自宅などプライベートである情報であり、そういった情報をどこまで収集把握するべきか考える必要がある。